



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 南陽

上場取引所 東 福

コード番号 7417 URL <http://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学 TEL 092-472-7331

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	36,178	13.6	2,335	21.7	2,551	25.1	1,675	25.3
29年3月期	31,836	0.4	1,919	18.8	2,038	18.6	1,337	33.4

(注) 包括利益 30年3月期 2,047百万円 (36.2%) 29年3月期 1,503百万円 (80.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	263.15		10.7	7.9	6.5
29年3月期	209.98		9.5	6.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 36百万円 29年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	33,610	16,449	48.9	2,583.26
29年3月期	30,947	14,739	47.6	2,314.73

(参考) 自己資本 30年3月期 16,449百万円 29年3月期 14,739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,530	1,160	1,722	5,323
29年3月期	3,048	447	1,455	5,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		15.00		38.00	53.00	337	25.2	2.4
30年3月期		15.00		54.00	69.00	439	26.2	2.8
31年3月期(予想)		15.00		49.00	64.00		25.0	

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 51円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	8.8	1,080	3.6	1,130	7.8	750	6.8	117.78
通期	38,000	5.0	2,350	0.6	2,450	4.0	1,630	2.7	255.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,615,070 株	29年3月期	6,615,070 株
期末自己株式数	30年3月期	247,395 株	29年3月期	247,275 株
期中平均株式数	30年3月期	6,367,739 株	29年3月期	6,367,839 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,647	17.9	1,168	45.5	1,448	45.0	995	42.6
29年3月期	23,459	2.5	802	1.4	998	3.5	697	11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	156.29	
29年3月期	109.61	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	26,067	12,513	48.0	1,965.23
29年3月期	23,313	11,532	49.5	1,811.07

(参考) 自己資本 30年3月期 12,513百万円 29年3月期 11,532百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	12.3	720	7.2	510	6.2	80.09
通期	30,200	9.2	1,360	6.1	930	6.6	146.05

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、北朝鮮問題や米中貿易摩擦など地政学的リスクが顕在化したものの、世界経済の回復が続く中、企業の生産活動は高水準で推移するとともに、設備投資についても生産の増加に伴い増産投資の動きが活発化いたしました。また、人手不足を背景とした所得環境の改善を受けて、個人消費についても持ち直しの動きが継続するなど、わが国経済は回復基調が鮮明になりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は36,178百万円（前期比13.6%増）、営業利益は2,335百万円（前期比21.7%増）、経常利益は2,551百万円（前期比25.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,675百万円（前期比25.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、官需、民需を問わず建設投資は好調に推移する中、九州においては、熊本地震、九州北部豪雨等の災害復旧工事が継続して実施されました。このような状況の中、当社グループにおきましては、販売部門においては、既存取引先への深耕による営業強化と社会インフラの補修に関連する商品の販売強化に努めるとともに、レンタル部門においては、災害等により需要が高まっている地域への設備強化を実施いたしました。この結果、売上高は12,999百万円（前期比2.6%増）となりましたが、セグメント利益については、前期はクレーンレンタルの終了により当該資産を売却したこともあり、1,477百万円（前期比1.4%減）となりました。

ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、世界経済の回復を受けて企業の生産活動は高水準で推移し、一部の部品については需給が逼迫するとともに、設備投資についても需要の高まりを受けて増産投資の動きが出始めました。このような状況の中、当社グループにおきましては、好調が続くスマートフォン、車載用半導体、ロボット分野を中心に新商品の開拓と提案営業の強化に努めるとともに、検査工程で使用される設備機械の販売強化にも取り組んでまいりました。また、継続して新たな生産部品・消耗部品の開拓と販売強化にも努めた結果、売上高は22,771百万円（前期比21.5%増）、セグメント利益は1,358百万円（前期比51.7%増）となりました。

ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、官需、民需を問わず建設投資は好調に推移したものの、事業を展開している地域においては、公共工事は九州における被災地への復旧工事が優先されたことにより厳しい状況が続きました。このような状況の中、当社グループにおきましては、継続して民間企業への営業強化による中小規模の工事の受注獲得に努めるとともに、製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉にも努めてまいりました。しかしながら、官需、民需ともに全体の工事量が減少したことにより、売上高は408百万円（前期比2.4%減）となりました。その一方、セグメント利益につきましては、製造コストの販売価格への転嫁が進んだ結果、13百万円（前期比113.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度に比べ2,662百万円増加(8.6%増)し、33,610百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金が989百万円、商品及び製品が691百万円、電子記録債権が633百万円、投資有価証券が513百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ953百万円増加(5.9%増)し、17,161百万円となりました。増減の主な内容は、短期及び長期借入金等が862百万円、リース債務が484百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が2,225百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,709百万円増加(11.6%増)し、16,449百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が1,338百万円、その他有価証券評価差額金が330百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.9%と前連結会計年度に比べ1.3ポイント上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ347百万円減少(6.1%減)し、5,323百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は2,530百万円(前連結会計年度は3,048百万円の増加)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、仕入債務の増加による資金の増加が多かったものの、売上債権の増加による資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1,160百万円(前連結会計年度は447百万円の減少)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1,722百万円(前連結会計年度は1,455百万円の減少)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、長期借入れによる収入が減少したこと及び配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	36.7%	41.9%	44.8%	47.6%	48.9%
時価ベースの自己資本比率	19.2%	27.2%	18.5%	35.0%	44.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	1.8年	2.2年	1.3年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.5倍	36.5倍	28.6倍	48.8倍	63.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、米国、中国を始めとした世界経済の回復が持続することから、上期については企業の生産活動は好調に推移するものの、一部の生産部品については需給の逼迫により、需要を先取りした発注が行われ過熱感も出てきていることから、下期については不透明な状況にあります。また、米国の政権の予測不能な政策により、地政学的リスクが一気に高まることも懸念されることから、今後の動向については注視する必要があります。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、熊本地震の復旧、復興需要は一段落するものの、建設投資は前期並みに推移することが予想されるとともに、九州北部豪雨や台風被害の復旧工事は継続することから、安定した需要が継続することが予想されます。また、前期は一部の建設機械については排ガス規制が強化されたことにより、後半需要が落ち込みましたが、時間の経過とともに通常の状態に戻ることが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、レンタル部門については、人員強化とサービス力の強化に努め、民間需要の取り込みに注力するとともに、継続して拠点間の設備移動を柔軟に実施し、災害復旧需要の取り込みにも努めてまいります。また、販売部門については、既存顧客の深耕と新たな顧客開拓を通じて案件の掘り起こしに努めるとともに、継続して旺盛な需要が見込まれる沖縄地区の営業強化にも努めてまいります。

ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、世界経済の回復に伴う企業の好調な生産活動を受けて、上期については、ロボット関連業界、半導体関連業界を中心に良好な環境の中で推移することが予想されます。しかしながら、地政学的リスクの高まりによる為替変動や需要の先取り発注による生産活動の先行き懸念など、下期に向けては不透明な要素も残されております。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、需要動向を見極めながら継続して、車載用半導体分野やロボット分野を中心に、商品開拓と営業強化に努めるとともに、IoTに関連する取引先の開拓と深耕にも努めてまいります。また、検査工程で使用される設備機械の販売を強化し、新規顧客の開拓や新市場への参入をはかってまいります。

ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、建設投資は前期並みに推移するものの、事業を展開している地域においては、公共工事は被災地に対する災害復旧工事が優先されるため、厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、継続して製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉に努めるとともに、民間企業への営業強化による中小規模の案件獲得に努めてまいります。また、安定した需要が見込まれる生コンや舗装関連企業への営業強化をはかるとともに、公共工事の発注動向を見極めながら提案営業の強化にも努めてまいります。

以上により、次期の連結ベースの売上高は38,000百万円（前期比5.0%増）、営業利益は2,350百万円（前期比0.6%増）、経常利益は2,450百万円（前期比4.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,630百万円（前期比2.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,753	5,329
受取手形及び売掛金	10,209	11,198
電子記録債権	1,520	2,154
貸貸料等未収入金	670	704
商品及び製品	1,337	2,029
仕掛品	68	82
原材料及び貯蔵品	3	8
繰延税金資産	217	217
その他	683	894
貸倒引当金	△238	△163
流動資産合計	20,224	22,455
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	14,527	14,901
減価償却累計額	△8,352	△8,788
貸与資産(純額)	6,174	6,112
建物及び構築物		
建物及び構築物	1,539	1,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	△818	△859
建物及び構築物(純額)	720	722
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	1,571	1,575
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,336	△1,334
機械装置及び運搬具(純額)	234	240
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	185	210
減価償却累計額及び減損損失累計額	△153	△161
工具、器具及び備品(純額)	31	48
土地	1,363	1,363
有形固定資産合計	8,524	8,488
無形固定資産		
のれん	107	74
その他	59	48
無形固定資産合計	167	122
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738	2,251
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	21	21
その他	287	275
貸倒引当金	△24	△8
投資その他の資産合計	2,026	2,541
固定資産合計	10,718	11,152
繰延資産		
開発費	5	2
繰延資産合計	5	2
資産合計	30,947	33,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,984	11,209
短期借入金	1,236	850
1年内返済予定の長期借入金	631	485
リース債務	1,564	1,079
未払法人税等	220	554
繰延税金負債	4	—
賞与引当金	339	321
役員賞与引当金	60	72
割賦利益繰延	491	364
仮受消費税等	168	135
その他	878	563
流動負債合計	14,578	15,635
固定負債		
長期借入金	597	266
繰延税金負債	173	330
役員退職慰労引当金	115	119
その他の引当金	382	390
退職給付に係る負債	346	359
その他	14	58
固定負債合計	1,629	1,526
負債合計	16,208	17,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	12,051	13,389
自己株式	△231	△231
株主資本合計	14,017	15,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	938
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	115	156
その他の包括利益累計額合計	722	1,094
純資産合計	14,739	16,449
負債純資産合計	30,947	33,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,836	36,178
売上原価	26,180	30,040
差引売上総利益	5,655	6,138
割賦販売未実現利益戻入額	286	228
割賦販売未実現利益繰入額	109	100
売上総利益	5,832	6,266
販売費及び一般管理費		
運賃	86	95
販売手数料	5	2
広告宣伝費	20	22
貸倒引当金繰入額	39	11
役員報酬	98	119
給料及び手当	1,355	1,364
賞与	282	233
賞与引当金繰入額	313	290
役員賞与引当金繰入額	60	72
退職給付費用	91	78
役員退職慰労引当金繰入額	15	11
福利厚生費	340	346
交際費	55	60
旅費及び交通費	147	162
通信費	49	48
消耗品費	96	141
租税公課	71	81
減価償却費	124	120
のれん償却額	14	33
保険料	23	28
賃借料	278	279
その他	339	326
販売費及び一般管理費合計	3,912	3,930
営業利益	1,919	2,335
営業外収益		
受取利息	17	22
受取配当金	24	26
受取賃貸料	17	16
受取保険金	23	16
持分法による投資利益	32	36
為替差益	—	35
貸倒引当金戻入額	31	54
その他	51	47
営業外収益合計	199	256

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	61	40
売上割引	1	—
為替差損	11	—
その他	6	1
営業外費用合計	80	41
経常利益	2,038	2,551
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	8	4
投資有価証券評価損	47	—
関係会社清算損	5	—
過年度退職給付費用	—	46
特別損失合計	61	50
税金等調整前当期純利益	1,977	2,502
法人税、住民税及び事業税	516	815
法人税等調整額	123	11
法人税等合計	640	826
当期純利益	1,337	1,675
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,337	1,675

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,337	1,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	324
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△57	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	26
その他の包括利益合計	165	371
包括利益	1,503	2,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,503	2,047
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,015	10,968	△231	12,934
当期変動額					
剰余金の配当			△254		△254
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,337		1,337
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,082	△0	1,082
当期末残高	1,181	1,015	12,051	△231	14,017

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	379	△3	180	556	13,491
当期変動額					
剰余金の配当					△254
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,337
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	228	3	△65	165	165
当期変動額合計	228	3	△65	165	1,248
当期末残高	608	△0	115	722	14,739

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,015	12,051	△231	14,017
当期変動額					
剰余金の配当			△337		△337
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,675		1,675
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,338	△0	1,337
当期末残高	1,181	1,015	13,389	△231	15,355

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	608	△0	115	722	14,739
当期変動額					
剰余金の配当					△337
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,675
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	330	△0	41	371	371
当期変動額合計	330	△0	41	371	1,709
当期末残高	938	△1	156	1,094	16,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,977	2,502
減価償却費	1,515	1,431
のれん償却額	14	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△198	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	13
受取利息及び受取配当金	△42	△49
支払利息	61	40
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△36
固定資産除売却損益 (△は益)	8	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	47	—
売上債権の増減額 (△は増加)	397	△1,645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△255	△706
仕入債務の増減額 (△は減少)	222	2,217
その他	△109	△710
小計	3,668	2,982
利息及び配当金の受取額	59	69
利息の支払額	△62	△39
法人税等の支払額	△617	△482
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,048	2,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△711	△1,422
有形固定資産の売却による収入	636	215
無形固定資産の取得による支出	△0	△21
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△308	—
貸付けによる支出	△255	△0
貸付金の回収による収入	1	1
その他の支出	△9	△11
その他の収入	202	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447	△1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△304	△386
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△534	△521
長期借入れによる収入	400	200
長期借入金の返済による支出	△761	△676
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△254	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,455	△1,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,110	△347
現金及び現金同等物の期首残高	4,559	5,670
現金及び現金同等物の期末残高	5,670	5,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の製造及び販売を行っております。「砕石事業」は、砕石等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,670	18,747	418	31,836	—	31,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	23	—	70	△70	—
計	12,717	18,771	418	31,906	△70	31,836
セグメント利益	1,498	895	6	2,399	△479	1,919
セグメント資産	13,464	11,980	778	26,222	4,725	30,947
その他の項目						
減価償却費	1,441	18	40	1,500	15	1,515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	747	100	45	893	2	896

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△479百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,725百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,759百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,999	22,771	408	36,178	—	36,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	28	—	65	△65	—
計	13,037	22,799	408	36,244	△65	36,178
セグメント利益	1,477	1,358	13	2,848	△513	2,335
セグメント資産	13,080	14,920	779	28,780	4,830	33,610
その他の項目						
減価償却費	1,336	38	43	1,419	11	1,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,418	110	37	1,566	13	1,580

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△513百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,830百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,855百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	14	—	—	14
当期末残高	—	107	—	—	107

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	33	—	—	33
当期末残高	—	74	—	—	74

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,314.73円	2,583.26円
1株当たり当期純利益金額	209.98円	263.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,337	1,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	1,337	1,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,367	6,367

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,739	16,449
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,739	16,449
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	6,367	6,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。